

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
1	0116	工芸農作物農業(製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上げ茶の製造を行っているものに限る。)
2	0221	素材生産業
3	0242	素材生産サービス業
4	0521	石炭鉱業(石炭選別業を含む。)
5	0541	花こう岩・同類似岩石採石業
6	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
7	0543	安山岩・同類似岩石採石業
8	0544	大理石採石業
9	0545	凝灰岩採石業
10	0546	砂岩採石業
11	0547	粘板岩採石業
12	0548	砂・砂利・玉石採取業
13	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
14	0552	ろう石鉱業
15	0553	ドロマイト鉱業
16	0554	長石鉱業
17	0555	けい石鉱業
18	0556	天然けい砂鉱業
19	0557	石灰石鉱業
20	0559	その他の窯業原料用鉱物鉱業
21	0591	酸性白土鉱業
22	0592	ベントナイト鉱業
23	0593	けいそう土鉱業
24	0594	滑石鉱業
25	0599	他に分類されない鉱業
26	0622	造園工事業
27	0651	木造建築工事業
28	0661	建築リフォーム工事業
29	0721	とび工事業
30	0722	土工・コンクリート工事業
31	0723	特殊コンクリート工事業
32	0732	鉄筋工事業
33	0743	タイル工事業
34	0744	コンクリートブロック工事業
35	0771	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く。)
36	0792	金属製建具工事業
37	0793	木製建具工事業
38	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く。)
39	0795	防水工事業
40	0796	解体・はつり工事業
41	0821	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く。)
42	0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業
43	0823	信号装置工事業
44	0831	一般管工事業
45	0833	給排水・衛生設備工事業
46	0839	その他の管工事業
47	0841	機械器具設置工事業(昇降設備工事業を除く。)
48	0842	昇降設備工事業
49	0911	部分肉・冷凍肉製造業
50	0912	肉加工品製造業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
51	0914	乳製品製造業(処理牛乳、乳飲料を除く。)
52	0919	その他の畜産食料品製造業
53	0921	水産缶詰・瓶詰製造業
54	0922	海藻加工業
55	0923	水産練製品製造業
56	0924	塩干・塩蔵品製造業
57	0925	冷凍水産物製造業
58	0926	冷凍水産食品製造業
59	0929	その他の水産食料品製造業
60	0932	野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く。)
61	0941	味そ製造業
62	0943	ソース製造業
63	0951	砂糖製造業(砂糖精製業を除く。)
64	0952	砂糖精製業
65	0953	でんぶん糖類製造業
66	0961	精米・精麦業
67	0969	その他の精穀・製粉業
68	0991	でんぶん製造業
69	0999	他に分類されない食料品製造業
70	1011	清涼飲料製造業
71	1021	果実酒製造業
72	1022	発泡性酒類製造業
73	1023	清酒製造業
74	1024	醸造酒類製造業(果実酒、清酒を除く。)
75	1025	蒸留酒類製造業
76	1026	混成酒類製造業
77	1031	製茶業
78	1062	単体飼料製造業
79	1063	有機質肥料製造業
80	1111	製糸業
81	1112	化学繊維製造業
82	1114	綿紡績業
83	1115	化学繊維紡績業
84	1116	毛紡績業
85	1117	ねん糸製造業(かさ高加工糸を除く。)
86	1118	かさ高加工糸製造業
87	1121	綿・スフ織物業
88	1122	絹・人絹織物業
89	1123	毛織物業
90	1125	細幅織物業
91	1129	その他の織物業
92	1131	丸編ニット生地製造業
93	1132	たて編ニット生地製造業
94	1133	横編ニット生地製造業
95	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業
96	1142	絹・人絹織物機械染色業
97	1144	織物整理業
98	1145	織物手加工染色整理業
99	1146	綿状繊維・糸染色整理業
100	1147	ニット・レース染色整理業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
101	1148	繊維雑品染色整理業
102	1154	レース製造業
103	1155	組ひも製造業
104	1157	フェルト・不織布製造業
105	1159	その他の繊維粗製品製造業
106	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
107	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
108	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
109	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く。)
110	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業(不織布製及びレース製を含む。)
111	1166	ニット製外衣製造業(アウターシャツ類、セーター類等を除く。)
112	1167	ニット製アウターシャツ類製造業
113	1168	セーター類製造業
114	1169	その他の外衣・シャツ製造業
115	1171	織物製下着製造業
116	1172	ニット製下着製造業
117	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
118	1174	補整着製造業
119	1181	和装製品製造業(足袋を含む。)
120	1182	ネクタイ製造業
121	1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
122	1184	靴下製造業
123	1185	手袋製造業
124	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
125	1191	寝具製造業
126	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
127	1196	刺しゅう業
128	1197	タオル製造業
129	1199	他に分類されない繊維製品製造業
130	1211	一般製材業
131	1212	単板製造業
132	1213	木材チップ製造業
133	1221	造作材製造業(建具を除く。)
134	1222	合板製造業
135	1223	集成材製造業
136	1224	建築用木製組立材料製造業
137	1225	パーティクルボード製造業
138	1226	繊維板製造業
139	1227	銘木製造業
140	1228	床板製造業
141	1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業
142	1291	木材薬品処理業
143	1292	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業
144	1311	木製家具製造業(漆塗りを除く。)
145	1312	金属製家具製造業
146	1313	マットレス・組スプリング製造業
147	1321	宗教用具製造業
148	1392	窓用・扉用日よけ、日本びょうぶ等製造業
149	1393	鏡縁・額縁製造業
150	1411	パルプ製造業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
151	1421	洋紙製造業
152	1423	機械すき和紙製造業
153	1451	重包装紙袋製造業
154	1612	複合肥料製造業
155	1619	その他の化学肥料製造業
156	1621	ソーダ工業
157	1622	無機顔料製造業
158	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業
159	1624	塩製造業
160	1629	その他の無機化学工業製品製造業
161	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む。)
162	1632	脂肪族系中間物製造業(脂肪族系溶剤を含む。)
163	1633	発酵工業
164	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
165	1635	プラスチック製造業
166	1636	合成ゴム製造業
167	1639	その他の有機化学工業製品製造業
168	1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業
169	1642	石けん・合成洗剤製造業
170	1643	界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く。)
171	1644	塗料製造業
172	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水、オーデオロンを含む。)
173	1662	頭髪用化粧品製造業
174	1669	その他の化粧品・歯磨・化粧品調整品製造業
175	1691	火薬類製造業
176	1694	ゼラチン・接着剤製造業
177	1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製によらないものに限る。)
178	1811	プラスチック板・棒製造業
179	1812	プラスチック管製造業
180	1813	プラスチック継手製造業
181	1814	プラスチック異形押出製品製造業
182	1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
183	1821	プラスチックフィルム製造業
184	1822	プラスチックシート製造業
185	1824	合成皮革製造業
186	1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
187	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く。)
188	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く。)
189	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く。)
190	1834	工業用プラスチック製品加工業
191	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む。)
192	1842	硬質プラスチック発泡製品製造業
193	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
194	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
195	1845	発泡・強化プラスチック製品加工業
196	1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業
197	1892	プラスチック製容器製造業
198	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業
199	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
200	1921	ゴム製履物・同附属品製造業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
201	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
202	1931	ゴムベルト製造業
203	1932	ゴムホース製造業
204	1933	工業用ゴム製品製造業
205	1993	ゴム練生地製造業
206	1995	再生ゴム製造業
207	1999	他に分類されないゴム製品製造業
208	2011	なめし革製造業
209	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く。)
210	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
211	2041	革製履物製造業
212	2051	革製手袋製造業
213	2061	かばん製造業
214	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く。)
215	2072	ハンドバッグ製造業
216	2081	毛皮製造業
217	2099	その他のなめし革製品製造業
218	2113	ガラス製加工素材製造業
219	2121	セメント製造業
220	2122	生コンクリート製造業
221	2123	コンクリート製品製造業
222	2131	粘土がわら製造業
223	2139	その他の建設用粘土製品製造業
224	2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業
225	2143	陶磁器製置物製造業
226	2146	陶磁器製タイル製造業
227	2147	陶磁器絵付業
228	2148	陶磁器用はい土製造業
229	2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業
230	2181	砕石製造業
231	2182	再生骨材製造業
232	2184	石工品製造業
233	2185	けいそう土・同製品製造業
234	2186	鉱物・土石粉碎等処理業
235	2192	石膏(こう)製品製造業
236	2193	石灰製造業
237	2194	鋳型製造業(中子を含む。)
238	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
239	2221	製鋼・製鋼圧延業
240	2234	鋼管製造業
241	2236	磨棒鋼製造業
242	2237	引抜鋼管製造業
243	2238	伸線業
244	2251	銑鉄(せんてつ)鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く。)
245	2252	可鍛鋳鉄製造業
246	2253	鋳鋼製造業
247	2254	鍛工品製造業
248	2255	鍛鋼製造業
249	2291	鉄鋼シャーシスリット業
250	2293	鋳鉄管製造業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
251	2321	鉛第二次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む。)
252	2331	伸銅品製造業
253	2341	電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く。)
254	2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く。)
255	2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く。)
256	2353	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
257	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く。)
258	2355	非鉄金属鍛造品製造業
259	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
260	2422	機械刃物製造業
261	2424	作業工具製造業
262	2429	その他の金物類製造業
263	2432	ガス機器・石油機器製造業
264	2433	温風・温水暖房装置製造業
265	2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く。)
266	2443	金属製サッシ・ドア製造業
267	2446	製缶板金業
268	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
269	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く。)
270	2453	粉末や金製品製造業
271	2461	金属製品塗装業
272	2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く。)
273	2463	金属彫刻業
274	2469	その他の金属表面処理業
275	2471	くぎ製造業
276	2479	その他の金属線製品製造業
277	2499	他に分類されない金属製品製造業
278	2512	蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く。)
279	2513	汎用内燃機関製造業
280	2519	その他の原動機製造業
281	2523	油圧・空圧機器製造業
282	2531	動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く。)
283	2533	物流運搬設備製造業
284	2534	工業窯炉製造業(燃焼炉に限る。)
285	2594	玉軸受・ころ軸受製造業
286	2596	他に分類されない汎用機械・装置製造業
287	2611	農業用機械製造業(農業用器具を除く。)
288	2621	建設機械・鉱山機械製造業
289	2631	化学繊維機械・紡績機械製造業
290	2632	製織機械・編組機械製造業
291	2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業
292	2635	縫製機械製造業
293	2642	木材加工機械製造業
294	2644	印刷・製本・紙工機械製造業
295	2645	包装・荷造機械製造業
296	2651	鋳造装置製造業
297	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業
298	2661	金属工作機械製造業
299	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く。)
300	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く。)

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
301	2664	機械工具製造業(粉末や金業を除く。)
302	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
303	2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業
304	2693	真空装置・真空機器製造業
305	2694	ロボット製造業
306	2722	娯楽用機械製造業
307	2737	測量機械器具製造業
308	2742	歯科用機械器具製造業
309	2911	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業
310	2921	電気溶接機製造業
311	2922	内燃機関電装品製造業
312	2923	電気炉・電熱装置製造業
313	2961	エックス線装置製造業
314	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む。)
315	3112	自動車車体・附随車製造業
316	3113	自動車部分品・附属品製造業
317	3141	航空機製造業
318	3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業
319	3151	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
320	3191	自転車・同部分品製造業
321	3211	貴金属・宝石製装身具製品製造業
322	3212	貴金属・宝石製装身具附属品・同材料加工業
323	3219	その他の貴金属製品製造業
324	3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く。)
325	3222	造花・装飾用羽毛製造業
326	3223	ボタン製造業
327	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
328	3241	ピアノ製造業
329	3251	娯楽用具・玩具製造業(人形を除く。)
330	3252	人形製造業
331	3253	運動用具製造業
332	3271	漆器製造業
333	3289	その他の生活雑貨製品製造業
334	3294	モデル・模型製造業
335	3295	工業用模型製造業
336	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く。)
337	3411	ガス製造業
338	3413	ガス小売業
339	3731	電気通信に附帯するサービス業
340	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く。)
341	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く。)
342	4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く。)
343	4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
344	4121	レコード制作業
345	4122	ラジオ番組制作業
346	4131	新聞業
347	4141	出版業
348	4151	広告制作業
349	4161	ニュース供給業
350	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
351	4212	軌道業
352	4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く。)
353	4216	鋼索鉄道業
354	4219	その他の鉄道業
355	4311	一般乗合旅客自動車運送業
356	4321	一般乗用旅客自動車運送業
357	4331	一般貸切旅客自動車運送業
358	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く。)
359	4412	特別積合せ貨物運送業
360	4421	特定貨物自動車運送業
361	4431	貨物軽自動車運送業
362	4441	集配利用運送業
363	4512	外航貨物海運業
364	4522	沿海貨物海運業
365	4531	港湾旅客海運業
366	4532	河川水運業
367	4542	内航船舶貸渡業
368	4621	航空機使用業(航空運送業を除く。)
369	4711	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く。)
370	4811	港湾運送業
371	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く。)
372	4831	運送代理店
373	4851	鉄道施設提供業
374	4891	海運仲立業
375	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
376	5011	各種商品卸売業(従業者が常時百人以上のものに限る。)
377	5019	その他の各種商品卸売業
378	5111	繊維原料卸売業
379	5112	糸卸売業
380	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く。)
381	5122	婦人・子供服卸売業
382	5123	下着類卸売業
383	5129	その他の衣服卸売業
384	5131	寝具類卸売業
385	5132	靴・履物卸売業
386	5133	かばん・袋物卸売業
387	5139	その他の身の回り品卸売業
388	5213	野菜卸売業
389	5214	果実卸売業
390	5215	食肉卸売業
391	5216	生鮮魚介卸売業
392	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
393	5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業
394	5222	酒類卸売業
395	5223	乾物卸売業
396	5226	茶類卸売業
397	5229	その他の食料・飲料卸売業
398	5311	木材・竹材卸売業
399	5312	セメント卸売業
400	5322	プラスチック卸売業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
401	5329	その他の化学製品卸売業
402	5331	石油卸売業
403	5342	鉄鋼一次製品卸売業
404	5363	非鉄金属スクラップ卸売業
405	5369	その他の再生資源卸売業
406	5411	農業用機械器具卸売業
407	5412	建設機械・鉱山機械卸売業
408	5419	その他の産業機械器具卸売業
409	5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む。)
410	5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く。)
411	5511	家具・建具卸売業
412	5514	室内装飾繊維品卸売業
413	5515	陶磁器・ガラス器卸売業
414	5523	化粧品卸売業
415	5524	合成洗剤卸売業
416	5531	紙卸売業
417	5532	紙製品卸売業
418	5592	肥料・飼料卸売業
419	5594	娯楽用品・玩具卸売業
420	5595	たばこ卸売業
421	5596	ジュエリー製品卸売業
422	5597	書籍・雑誌卸売業
423	5599	他に分類されないその他の卸売業
424	5611	百貨店
425	5699	その他の各種商品小売業
426	5711	呉服・服地小売業
427	5712	寝具小売業
428	5731	婦人服小売業
429	5732	子供服小売業
430	5741	靴小売業
431	5742	履物小売業(靴を除く。)
432	5791	かばん・袋物小売業
433	5792	下着類小売業
434	5793	洋品雑貨・小間物小売業
435	5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
436	5821	野菜小売業
437	5822	果実小売業
438	5831	食肉小売業(卵、鳥肉を除く。)
439	5841	鮮魚小売業
440	5851	酒小売業
441	5893	茶類小売業
442	5897	乾物小売業
443	5912	中古自動車小売業
444	5921	自転車小売業
445	5939	その他の機械器具小売業
446	6011	家具小売業
447	6014	宗教用具小売業
448	6023	陶磁器・ガラス器小売業
449	6033	化粧品小売業
450	6041	農業用機械器具小売業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
451	6043	肥料・飼料小売業
452	6051	ガソリンスタンド
453	6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く。)
454	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く。)
455	6063	新聞小売業
456	6064	紙・文房具小売業
457	6072	玩具・娯楽用品小売業
458	6091	たばこ・喫煙具専門小売業
459	6094	ジュエリー製品小売業
460	6099	他に分類されないその他の小売業
461	6811	建物売買業
462	6812	土地売買業(投機を目的としないものに限る。)
463	6821	不動産代理業・仲介業
464	6911	貸事務所業
465	6919	その他の不動産賃貸業
466	6941	不動産管理業
467	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く。)
468	7022	建設機械器具賃貸業
469	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業
470	7091	映画・演劇用品賃貸業
471	7092	音楽・映像記録物賃貸業(映画配給業及び映画フィルム賃貸業を除く。)
472	7093	貸衣装業(映画・演劇用のものを除く。)
473	7099	他に分類されない物品賃貸業
474	7272	芸術家業
475	7292	翻訳業(著述家業を除く。)
476	7299	他に分類されない専門サービス業
477	7422	測量業
478	7429	その他の土木建築サービス業
479	7461	写真業(商業写真業を除く。)
480	7462	商業写真業
481	7511	旅館、ホテル
482	7521	簡易宿所
483	7531	下宿業
484	7592	リゾートクラブ
485	7599	他に分類されない宿泊業
486	7611	食堂、レストラン(専門料理店を除く。)
487	7622	料亭
488	7625	焼肉店
489	7629	その他の専門料理店
490	7651	酒場、ビヤホール
491	7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ
492	7671	喫茶店
493	7699	他に分類されない飲食店
494	7721	配達飲食サービス業
495	7811	普通洗濯業
496	7812	洗濯物取次業
497	7813	リネンサプライ業
498	7841	一般公衆浴場業
499	7851	その他の公衆浴場業
500	7891	洗張・染物業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。

※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
501	7893	リラクゼーション業(手技を用いるもので医業類似行為を除く。)
502	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
503	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く。)
504	7912	旅行業者代理業
505	7931	衣服裁縫修理業
506	7961	葬儀業
507	7962	結婚式場業
508	7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
509	7993	写真プリント、現像・焼付業
510	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業
511	8011	映画館
512	8021	劇場
513	8022	興行場
514	8023	劇団
515	8024	楽団、舞踏団
516	8025	演芸・スポーツ等興行団
517	8031	競輪場
518	8033	自動車・モーターボートの競争場
519	8034	競輪競技団
520	8036	自動車・モーターボートの競技団
521	8048	フィットネスクラブ
522	8064	パチンコホール
523	8065	ゲームセンター
524	8092	マリナー業
525	8095	カラオケボックス業
526	8096	娯楽に附帯するサービス業
527	8099	他に分類されない娯楽業
528	8172	各種学校
529	8242	書道教授業
530	8243	生花・茶道教授業
531	8245	外国語会話教授業
532	8299	他に分類されない教育、学習支援業
533	8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
534	8352	療術業
535	8361	歯科技工所
536	8539	その他の児童福祉事業
537	8543	介護医療院
538	8544	通所・短期入所介護事業
539	8549	その他の老人福祉・介護事業
540	8919	その他の自動車整備業
541	9031	表具業
542	9093	履物修理業
543	9094	かじ業
544	9099	他に分類されない修理業
545	9111	職業紹介業
546	9121	労働者派遣業
547	9221	ビルメンテナンス業
548	9229	その他の建物等維持管理業
549	9231	警備業
550	9291	ディスプレイ業

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和7年4月1日～令和7年6月30日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)において分類された業種区分によるものとする。
※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (令和5年7月改定)細 分類番号	指定業種名
551	9295	ペストコントロール業
552	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く。)を除く。)
553	9511	集会場

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号までに規定するものについては、公序良俗の観点から問題がないものに限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第5項に規定する営業は除く。